

---

# 令和3年度予算第二特別委員会質問要旨

---

○ 局別審査

令和3年3月11日

質問者（質問順）

- 1 伏見幸枝委員（自民党）
- 2 輿石且子委員（自民党）
- 3 有村俊彦委員（立民フ）
- 4 高橋正治委員（公明党）
- 5 大貫憲夫委員（共産党）

財 政 局

# 局 別 審 査

## 1 伏見幸枝委員（自民党）

### 1 令和3年度予算案について

- (1) 令和3年度予算編成を振り返った所感について伺いたい。
- (2) 財政責任条例の受け止め方について伺いたい。
- (3) さらなる赤字地方債を令和2年度と合わせて695億円発行する考え方について伺いたい。
- (4) さらなる赤字地方債を追加発行する可能性について伺いたい。  
(要望) さらなる赤字地方債の追加発行は、税収見込み等を見極めた上で、議会で十分に議論しながら検討していただきたい。
- (5) 令和2年度の外貨建て債発行の評価と令和3年度の発行予定について伺いたい。  
(要望) 資金調達の安定性のため、市の施策を積極的に投資家にアピールし、市政への理解が深まるよう取り組んでいただきたい。
- (6) 未収債権額の目標を変更しない理由について伺いたい。  
(要望) 引き続き適正な債権管理を進めるとともに、コロナ禍で生活に困窮している方への配慮など、きめ細やかな対応を行っていただきたい。
- (7) 今後の財政運営の取組の考え方について副市長に伺いたい。  
(要望) コロナ禍を乗り越え、将来世代への責任を果たすために、議会と行政が「持続性のある財政運営を確立する」という目標を共有し、取り組んでいただきたい。

### 2 ICTを活用した利便性向上と業務効率化に向けた取組について

- (1) 検討を進めてきた思いについて伺いたい。
- (2) 国のシステム標準化の動きの捉え方について伺いたい。
- (3) 税務システム再構築による効果について伺いたい。
- (4) 新たな財務会計システムの導入の効果について伺いたい。

- (5) 新たな財務会計システムにおける新技術導入の視点について伺いたい。
- (6) 新たな財務会計システム構築のスケジュールを伺いたい。
- (7) 新たな税務システムと財務会計システムをこれからの経営に活かす決意について伺いたい。
- (要望) 将来的にはA Iを税収予測や予算編成での分析に活用するなど、デジタル化を積極的に進めるという気概をもって取り組んでいただきたい。

### 3 ふるさと納税について

- (1) 令和2年度 of 取組状況について伺いたい。
- (要望) 制度による税収の減が大きいため、国に対して引き続き、税制改正要望を続けていただきたい。
- (2) 返礼品の提供に参加した事業者の感想と事業実施における課題について伺いたい。
- (3) 令和3年度の事業実施における課題への対処方法について伺いたい。
- (4) 公募に加え、市が個別調整して返礼品を拡充すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (5) 公募に際しては、市内事業者とふるさと納税とのマッチングに力を入れるべきと考えるが、副市長の見解を伺いたい。

### 4 財政情報の「見える化」の推進について

- (1) 新たなWebサイトの概要について伺いたい。
- (2) 新たなWebサイトの検索の利便性について伺いたい。
- (3) 新たなWebサイト設置の狙いについて伺いたい。
- (4) 新たなWebサイトの設置により期待される効果と効果の検証方法について伺いたい。
- (5) 今後の財政広報の展開について伺いたい。

5 W T O対象工事における低入札対策について

- (1) 新本牧ふ頭建設工事のうちW T O対象となる工事の令和2年度の落札状況について伺いたい。
- (2) W T O対象工事に、新たに低入札対策を講じるべきと考えるが見解を伺いたい。
- (3) 今後も低入札対策を行っていく決意について副市長に伺いたい。
- (要望) 低入札対策について、更なる検討を行っていただきたい。

6 先行取得資金保有土地の適正化について

- (1) 適正化の取組の趣旨について伺いたい。
- (2) 適正化の具体的な取組内容について伺いたい。
- (3) 土地の供用開始までに所管換えがなされずに現在に至っている理由について伺いたい。
- (4) 今後の先行取得資金保有土地の有効活用の考え方について伺いたい。

1 公共工事等の品質確保と働き方改革のための取組について

- (1) 「新・全国統一指標」の内容について伺いたい。
- (2) 施工時期の平準化と週休2日の確保に向けた具体的な取組について伺いたい。
- (3) 「新・全国統一指標」の目標達成に向けた見通しについて伺いたい。
- (要望) 建設業の働き方改革の一層の推進を図っていただきたい。

2 契約手続き等の電子化推進について

- (1) 電子入札システムに事業者情報を一元化する目的と効果について伺いたい。
- (2) 事業者情報の一元化の実施時期について伺いたい。
- (3) 事業者情報の一元化以外に電子化を進める契約手続き等について伺いたい。
- (要望) ICTを活用した入札環境の整備・改善のため、全ての契約で電子入札システムを利用できるよう進めていただきたい。
- (4) コロナ禍も踏まえ、他の契約手続き等についても電子化を推進すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 契約手続き等の電子化は、事業者と市職員双方の事務効率化につながるため、市が主体的に推進していただきたい。

3 資産の戦略的な有効活用について

- (1) 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドラインの改定の趣旨について伺いたい。
- (2) ガイドラインにおける財政局と施設所管局の役割について伺いたい。
- (3) 資産活用基本方針における活用手法の選択の考え方について伺いたい。
- (4) 資産の有効活用における公民連携を推進するための取組について伺いたい。
- (要望) 資産活用における公民連携の取組について、他都市を含めた事例を研究し、有効な活用策につなげていただきたい。
- (5) 区局の財産管理の適正化に向けた取組について伺いたい。
- (要望) 財政局が総括部門として財産管理の適正化に取り組んでいただきたい。

### 3 有村俊彦委員（立民フ）

#### 1 令和3年度予算案について

- (1) 令和3年度予算案における収支不足の解消策について伺いたい。
- (2) 臨時財源に頼った予算編成は限界であり、抜本的な事業の見直しが必要と考えるが、見解を伺いたい。

#### 2 将来を見据えた公共施設マネジメントについて

- (1) 令和3年度予算案を含めた中期4か年計画における保全・更新にかかる予算額の推移について伺いたい。
- (2) 持続可能な財政運営を実現するために、将来を見据えた公共施設のあり方について、全体の方針を示していくことが財政局の役割と考えるが、副市長の見解を伺いたい。
- (要望) 公共サービスをリデザインしていくべきであり、公共施設のステークホルダーである住民とともに考えていくため、エビデンスとなる財政的な数字を示していただきたい。

#### 3 保有資産のマネジメントについて

- (1) 資産管理の視点から、財源化できるものと公益性の高いものの振分けを行い、その中でマネジメントしていくことが重要と考えるが、見解を伺いたい。

#### 4 先行取得資金保有土地の適正化について

- (1) 所管換え価格のルールの見直し趣旨について伺いたい。
- (2) 事業用地のうち事業化されていない土地の資金別の面積と金額を伺いたい。
- (3) 事業化されていない土地が未利用のまま残っている理由について伺いたい。
- (4) 具体的な事業化が進むことが見込まれる土地の有無を伺いたい。
- (5) 未利用のまま残っている土地の今後の対応について伺いたい。

## 5 財政情報の見える化について

- (1) 財政解説の発信理由を伺いたい。
  - (2) 財政解説の発信開始からの閲覧数と発信効果について伺いたい。
  - (3) 財政解説には、難易度の異なる設問が混在する点などに改善が必要と考えるが、見解を伺いたい。
  - (4) 財政知識のある層ではなく、一般的な市民が興味をもって読んでもらえるような発信の工夫が必要と考えるが、見解を伺いたい。
  - (5) 新たなWebサイトのような類似の取組を行っている地方自治体の有無を伺いたい。
  - (6) 新たなWebサイトの先行自治体との機能面の違いについて伺いたい。
  - (7) 新たなWebサイトに公民連携機能を加えた理由について伺いたい。
  - (8) 新たなWebサイトの設置までのスケジュールについて伺いたい。
  - (9) 新たなWebサイトの閲覧や活用につなげるための方策について伺いたい。
- (要望) 公民連携の進め方について、課題解決が特に必要な分野を明確にして、戦略的に展開し、効果をあげていただきたい。

## 6 ICTを活用した利便性向上及び業務効率化に向けた取組について

- (1) 新たな財務会計システムにおけるRPA活用の考え方について伺いたい。
  - (2) 新たな財務会計システムにおけるデジタルの変化への対応について伺いたい。
  - (3) 市民目線で行政サービスを考えたとき、デジタル技術の積極的な活用は不可欠と考えるが、副市長に見解を伺いたい。
- (要望) 行政サービスにおいて、デジタルを使える方には積極的に選択肢を提供し、デジタルの利用が難しい方には、デジタル以外の選択肢もしっかりと守っていただきたい。

## 7 ふるさと納税について

- (1) 返礼品として全国的に人気のある品と本市の状況について伺いたい。
- (2) 本市の返礼品における人気の品についての要因を伺いたい。
- (3) 一度に多くの寄附をいただけるよう、寄附者のニーズに沿った高額の返礼品

を取り揃えるべきと考えるが見解を伺いたい。



1 令和3年度予算案と財政運営について

- (1) 財政が果たす根源的な役割について伺いたい。
- (2) 減債基金活用の考え方と今後の残高確保について伺いたい。
- (3) 社会保障経費などの義務的経費の伸びへの施策効果を意識した対応について伺いたい。
- (4) データを活用した予算編成の取組について伺いたい。
- (5) 人口減少下での戦略的な財源確保に向けた考え方について副市長に伺いたい。

2 Web広報の充実について

- (1) 財政広報のマスコット「エビちゃん」のモデルについて伺いたい。
- (2) 経済や生業への効果を考えたアウトカム型の財政運営のため、オープンデータ・オープンイノベーションという考え方にに基づき、Web広報を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (3) 新たなWebサイト設計にあたり、市民・事業者からの意見やニーズを考慮し、閲覧や活用につなげるための検討について伺いたい。
- (4) 新たなWebサイトと新たな財務会計システムの構築における連携について伺いたい。
- (5) 外向けの見える化だけでなく、庁内でも政策立案や事業計画に活用していくべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (6) データ分析をもとに意思決定や課題解決を行うデータドリブン経営思考に対応できるような人材の育成が重要と考えるが、見解を伺いたい。
- (7) データサイエンティストといった専門人材を育成することも不可欠と考えるが、副市長の見解を伺いたい。

### 3 ふるさと納税について

- (1) ふるさと納税施策の方向性について伺いたい。
- (2) 令和3年度以降は、現状の分析や広報戦略を練って、ふるさと納税施策に取り組むべきと考えるが、見解を伺いたい。

### 4 クレジット納税等の市税を納付しやすい環境整備の取組について

- (1) クレジット納税等の導入後の市税納付手段の利用状況の変化について伺いたい。
- (2) 令和3年4月から始まるインターネット専業銀行による市税収納について伺いたい。
- (3) これまでの納付しやすい環境整備の取組に対する評価と今後の市税全般のデジタル化への取組の方向性について伺いたい。

### 5 まちづくりに資する資産の有効活用について

- (1) まちづくりに資する資産活用が重要と考えるが、見解を伺いたい。
- (2) 今後の資産活用の具体的な検討の進め方について伺いたい。

### 6 公共建築物の長寿命化と利活用について

- (1) 公共建築物が地域において果たしてきた役割について伺いたい。
- (2) 地域コミュニティのリノベーションという考え方も含め、地域になじんだ公共建築物の利活用を進めていくべきと考えるが、副市長に見解を伺いたい。

### 7 工事の入札不調対策について

- (1) 令和元年度までの5年間の入札に占める不調割合について伺いたい。
- (2) より一層の入札不調対策を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

1 人口減少社会を見据えた財源確保の在り方について

- (1) 長期財政推計において市税収入が減少していく理由と、減少していく傾向を緩やかにするための施策について伺いたい。
- (2) 国の成長戦略に沿って経済成長を図るまちづくりは、「成長」自体が目的となっており、横浜の経済や財政健全化のためには役立たないと考えるが、見解を伺いたい。
- (3) 横浜市から神奈川県央などに人口が流出している状況に対する受け止めについて伺いたい。
- (4) 市税収入の多くが個人市民税であることを踏まえ、375万人の市民の力をもとにして内的発展を図ることが、長期的に財政を改善していく大きな力になると考えるが、見解を伺いたい。
- (5) コロナ禍でも茅ヶ崎市で人口が増えている要因について伺いたい。
- (6) テレワークなど就業の形が変わり、脱都心の動きがある中で、これまでの都心中心のまちづくりから地域に目を向けたまちづくりに変えていくことが必要であると考えますが、見解を伺いたい。
- (7) カジノを含むIRは、横浜の人口を増やすことに役立つのか伺いたい。
- (8) 人口を増やしていくことに直接的にはつながらないカジノを含むIRに財源を投入するのは間違えていると考えるが、副市長に見解を伺いたい。
- (9) 横浜の長期的な財政のためには生産年齢人口の増加が重要であり、カジノを含むIRは生産年齢人口の増加にはつながらないと考えるが、副市長の見解を伺いたい。
- (10) 花博や新たな劇場整備などは交流人口を増やすが、生産年齢人口を増やすことには直接つながらない。横浜市政は国の成長経済政策の路線そのものであると考えるが、副市長の見解を伺いたい。
- (11) コロナを契機として、横浜の財政の在り方を、福祉・介護・教育など命を守る政策を中心に変わっていき、関連した市内雇用を増やす方向に変えるべきと考えるが、副市長の見解を伺いたい。

(意見) 長期的な財政基盤の強化のため、I R、花博、新たな劇場整備を中止し、市民の生活と暮らしを充実させる施策に財源を重点的に配分する予算に転換することで、生産年齢人口の増加を図るべきである。